3　国債等・国庫短期証券等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成28年度第４・四半期 発行（借入）	償還差引き	前年同期 発行（借入）	償還差引き
国債等	362,793	185,085	364,297	196,332
国債（１年超）	349,357	183,086	352,841	196,832
借入金	13,436	1,999	11,456	△ 500
国庫短期証券等	813,595	179,968	833,493	87,099
国庫短期証券	698,095	179,968	717,992	87,099
一時借入金	115,501	0	115,500	0

国債等及び国庫短期証券等の発行（借入）・償還状況は、上表のとおりである。

国債等の収支は、18兆5,085億円の受取超過であって、前年同期（19兆6,332億円の受取超過）に比べ、１兆1,246億円受取超過額が減少した。国債（１年超）の収支は、発行34兆9,357億円、償還16兆6,271億円、差引き18兆3,086億円の受取超過であった。借入金の収支は、借入１兆3,436億円、償還１兆1,437億円、差引き1,999億円の受取超過であった。

国庫短期証券等の収支は、17兆9,968億円の受取超過であって、前年同期（８兆7,099億円の受取超過）に比べ、９兆2,869億円受取超過額が増加した。国庫短期証券の収支は、発行69兆8,095億円、償還51兆8,126億円、差引き17兆9,968億円の受取超過であった。一時借入金の収支は、借入11兆5,501億円、償還11兆5,500億円、差引き０億円の受取超過であった。

（参考）　実質収支

上で述べた財政資金対民間収支は、各会計等と民間との間における収入支出（窓口収支）のみをとらえたものであるが、各会計等の収支の実態をみるため、これに各会計等相互間の収支（国庫内振替収支）を加えた実質収支を示すと、次のとおりである。

△印は支払超過（単位　億円）

区分	窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	計（実質収支） (A)＋(B)
一般会計	△ 13,371	△ 83,120	△ 96,492
特別会計等	△ 42,521	88,411	45,891
財政投融資	2,439	△ 1,764	675
外国為替資金	△ 12,577	18,402	5,824
保険	6,121	1,946	8,067
その他	△ 38,502	69,828	31,325
小計	△ 55,892	5,291	△ 50,601
国債等	185,085	△ 8,437	176,649
国債（１年超）	183,086	△ 4,894	178,192
借入金	1,999	△ 3,542	△ 1,543
国庫短期証券等	179,968	3,146	183,114
国庫短期証券	179,968	—	179,968
一時借入金	0	3,146	3,146
合計	309,162	—	309,162
調整項目	△ 4,623	—	△ 4,623
総計	304,539	—	304,539

第２　国庫対日銀収支（別表４及び別表６参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成28年度第４・四半期	前年同期
国庫短期証券の発行・償還（△）	△ 202,098	△ 131,854
特別会計の債券売・買（△）	—	—
財政投融資	—	—
国債整理基金	—	—
その他	△ 108,383	△ 111,722
計	△ 310,481	△ 243,576

期中における国庫対日銀収支（＊５）は、上表のとおり、31兆481億円の支払超過であって、前年同期（24兆3,576億円の支払超過）に比べ、６兆6,905億円支払超過額が増加した。

その内容についてみると次のとおりである。

１　国庫短期証券の発行・償還

国庫短期証券の発行・償還による日本銀行との間の資金調達・資金返済状況をみると、資金調達１兆977億円、資金返済21兆3,075億円、差引き20兆2,098億円の支払超過であって、前年同期（13兆1,854億円の支払超過）に比べ、７兆244億円支払超過額が増加した。

２　特別会計の債券売・買

特別会計と日本銀行との間の債券売買はなかった。なお、前年同期も、特別会計と日本銀行との間の債券売買はなかった。

３　その他

国庫と日本銀行との間の経常収支は、10兆8,383億円の支払超過であって、前年同期（11兆1,722億円の支払超過）に比べ、3,338億円支払超過額が減少した。

第３　政府預金（別表５及び別表６参照）

財政資金対民間収支（30兆4,539億円の受取超過）から政府預金（＊６）の増減に関係のない調整項目（4,623億円の支払超過）を除いた収支は、30兆9,162億円の受取超過であった。また、国庫対日銀収支は、31兆481億円の支払超過であった。その結果、政府預金の期末残高は、前期末（21兆8,853億円）に比べ、1,319億円減少して21兆7,534億円となった。

別表１

財政資金対民間収支実績表

△印は支払超過（単位　億円）

区分	１月 収入	１月 支出	１月 差引き	２月 収入	２月 支出	２月 差引き	３月 収入	３月 支出	３月 差引き	計 収入	計 前年同期	計 支出	計 前年同期	計 差引き	計 前年同期	前年同期比
(1) 一般会計	52,713	34,459	18,254	46,675	33,520	13,155	65,362	110,143	△ 44,780	164,750	169,498	178,121	175,031	△ 13,371	△ 5,533	△ 7,838
租税	50,440	7,406	43,034	40,182	5,576	34,606	60,268	20,343	39,926	150,891	155,431	33,324	34,456	117,566	120,974	△ 3,408
税外収入	1,573	—	1,573	1,529	—	1,529	4,787	—	4,787	7,889	8,398	—	—	7,889	8,398	△ 510
社会保障費	—	8,943	△ 8,943	—	8,539	△ 8,539	—	27,622	△ 27,622	—	—	45,104	40,493	△ 45,104	△ 40,493	△ 4,611
地方交付税交付金	700	—	700	4,964	7,014	△ 2,050	307	10,828	△ 10,521	5,971	5,669	17,842	18,646	△ 11,871	△ 12,977	1,106
防衛関係費	—	2,902	△ 2,902	—	3,540	△ 3,540	—	6,466	△ 6,466	—	—	12,908	12,932	△ 12,908	△ 12,932	24
公共事業費	—	2,043	△ 2,043	—	2,226	△ 2,226	—	30,456	△ 30,456	—	—	34,725	32,174	△ 34,725	△ 32,174	△ 2,551
義務教育費	—	943	△ 943	—	1,000	△ 1,000	—	1,021	△ 1,021	—	—	2,964	3,022	△ 2,964	△ 3,022	59
その他支払	—	12,223	△ 12,223	—	5,625	△ 5,625	—	13,407	△ 13,407	—	—	31,255	33,308	△ 31,255	△ 33,308	2,053